

ワクチン接種加速の経済効果

1日100万回達成で2021年度GDPを1%押し上げ

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部 経済調査チーム
03-3591-1298

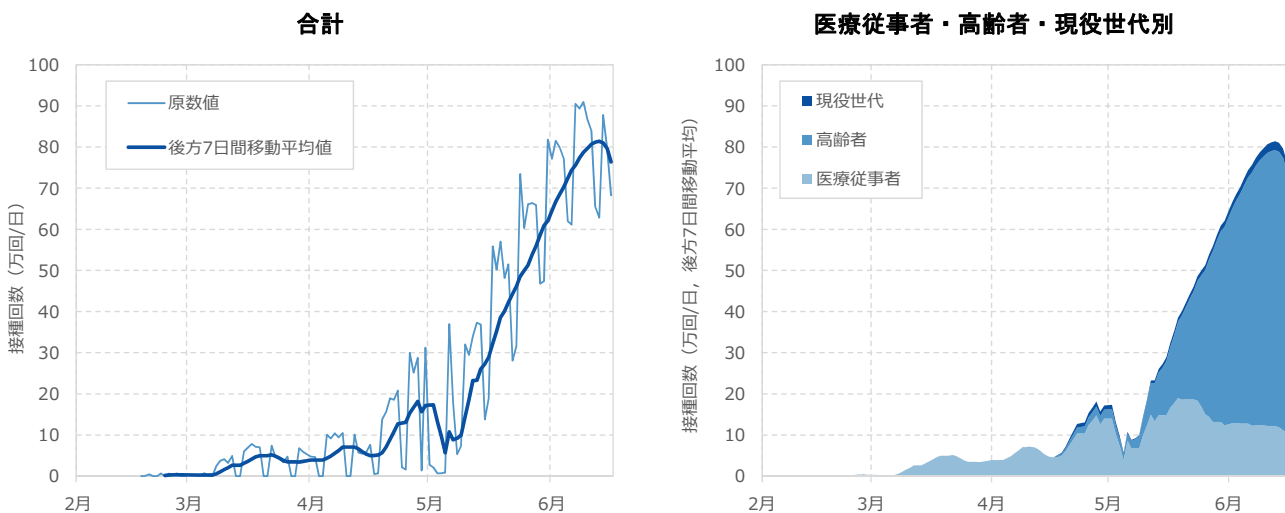
- 新型コロナワクチンの接種ペースが5月以降に急加速している。今後は現役世代の接種が高齢者と同時並行で実施されることで、接種ペースが1日当たり平均100万回に加速する可能性がある
- ワクチン接種ペースが1日100万回まで加速する場合、経済の正常化時期が前倒しされ、2021年度GDPを1%程度押し上げる（約6兆円の経済効果）。ワクチン普及の促進は最大の経済対策といえる
- 夏場以降は接種率の上昇に伴う接種ペースの鈍化（接種忌避）が課題になる。ワクチン接種に経済的インセンティブを付与する制度を導入し、未接種者の接種意向を引き上げる必要がある

1. はじめに

2021年5月以降、日本の新型コロナウイルスワクチンの接種ペースが加速している。4月後半時点の1日当たり平均接種回数（土曜日・日曜日の接種回数減少を考慮した後方7日間移動平均値）は医療従事者向け接種を中心に16万回前後にとどまっていたが、5月の大型連休明けから高齢者向け接種が本格化したことで接種ペースが大幅に速まり、ピーク時には1日当たり平均81万回、7日間平均前の原数値で91万回（6月9日）まで接種回数が増加した¹（図表1の左図。6月17日時点集計値）。

筆者らが2021年2月に公表したレポート（小野寺他（2021））では、ワクチン接種ペースについて「週当たり300～400万回」（1日当たり平均43～57万回）と想定していたが、足元の水準は既にこれを上回

図表 1 日本の1日当たりワクチン接種回数



(注) 6月17日時点集計値。直近データは6月16日分。

(出所) 厚生労働省、首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

っている。菅首相は5月7日の記者会見で、1日当たり100万回のワクチン接種を目標にすると表明しており、政府は今後さらに接種ペースを加速させる方針だ。

本稿では、足元のワクチン接種状況を整理した上で、接種ペースがさらに加速する可能性について考察する。さらに、疫学モデルにより接種ペースの加速を織り込んでシミュレーションを行い、ワクチン接種ペースの加速が日本経済に及ぼす影響を試算する。最後に、コロナ禍の終息に向けてワクチンを十分普及させるうえで今後の課題となりうる接種意向の引き上げについて、政府が検討すべき対策を示す。

2. ワクチン接種ペースはなぜ加速し、今後どこまで加速するのか

(1) 配送量増加、自治体の高齢者接種開始、打ち手不足緩和が接種ペース加速に寄与

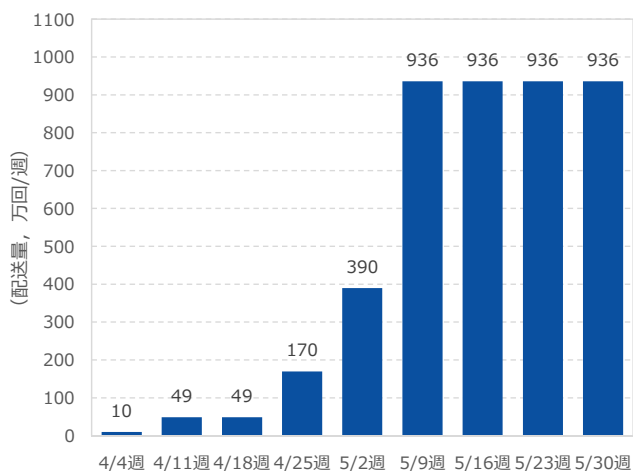
まず、5月以降にワクチン接種ペースが加速した背景について整理しておこう。図表1の右図に示した通り、接種ペース加速の主因は高齢者向け接種の本格化である。高齢者向け接種は4月12日に始まったが、当初は国からのワクチン配送量が極めて少なく、また高齢者向け接種を実施する自治体も少数であった。しかし、5月の大型連休終了後、こうした状況が大きく改善した。

図表2は、国から自治体に配送される住民接種向け（医療従事者向けは含まない）ワクチンの量を示している。4月末時点の配送量は週当たり170万回（1日当たり平均24万回）であったが、日本で使用するワクチンを製造するファイザー社の供給増加を受けて、5月中旬以降は週当たり900万回超（1日当たり平均130万回程度）と大幅に増加している。配送量だけを見れば、政府が目標とする1日当たり100万回の接種が十分可能な水準だ。

ワクチン配送量の大幅な増加にあわせて、5月9日の週には新たに412の自治体が高齢者向け接種を開始した（図表3。4月7日時点の計画に基づく）。これは全国1,741自治体のおよそ4分の1に相当する数であり、高齢者接種を実施する自治体の割合が一気に全体の85%まで高まった。

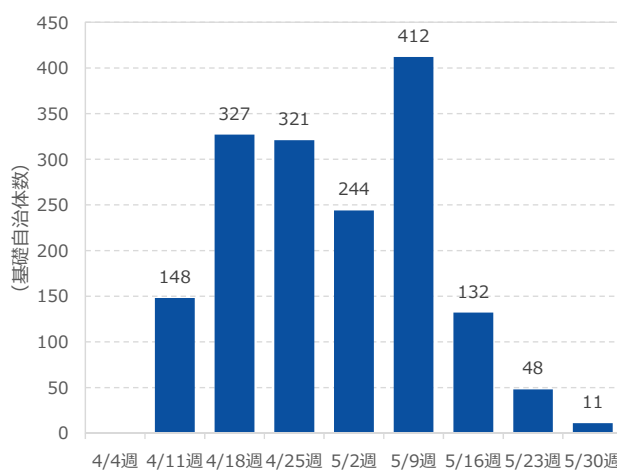
また、接種ペース加速のボトルネックであった人員確保については、医師会や看護協会など関係団体との協力に加え、厚生労働省が特例として歯科医師によるワクチン接種を認めたこともあり（4月26

図表 2 住民接種向けワクチン配送量



(注) 5/2週以前は1パイアル当たり5回、5/9週以降は同6回で計算。
(出所) 厚生労働省「新型コロナワクチンの供給の見通し」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 3 高齢者向け接種を開始した自治体数



(出所) 厚生労働省「予防接種実施計画の作成等の状況」（4月7日時点）より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日に事務連絡を发出)、打ち手不足の緩和が徐々に進んでいる。その他にも、各自治体で実施されている効率的な会場運営や円滑な予約体制などの手法が首相官邸のウェブサイト²に掲載されるなど、自治体間のノウハウ共有も接種ペース加速の要因になっていると考えられる。

(2) 現役世代の接種開始により、今後は1日当たり平均100万回に加速する可能性大

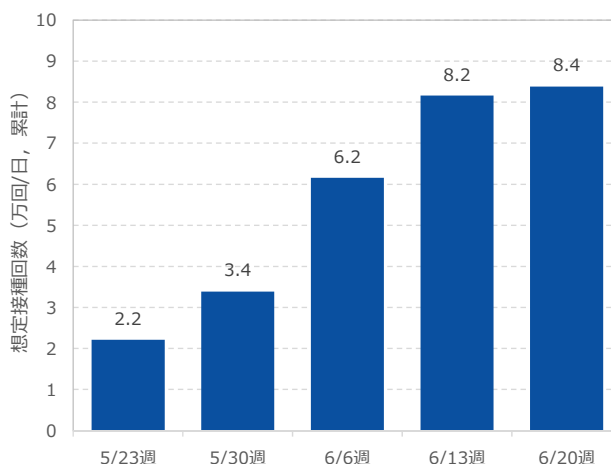
足元では高齢者向け接種ペースの加速に一服感がみられるが、今後は、現役世代の接種が高齢者と同時並行で実施されることで、ワクチン接種ペースは一段と加速する見込みだ。

政府はワクチン接種に関する自治体の負担を軽減し、接種のさらなる加速を図るため、6月21日から企業や大学などの職域単位で接種を可能にした(いわゆる職域接種)。大企業や大学が企業内・学内診療所を活用して従業員や学生に接種するケースや、中小企業が商工会議所等の経済団体や地域の医師会と協力して共同で接種するケースなどが想定されている。首相官邸によれば、6月17日時点で職域接種の申請数が累計3,123会場、接種予定人数は約1,280万人に達しており、今後の接種ペースを大きく押し上げる要因となろう。

また、国や自治体が設置を進めている大規模接種会場の活用も、現役世代の接種を実施するフェーズでは接種ペースの加速要因となろう。こうした大規模接種会場の接種キャパシティは、6月末にかけて1日当たり8万回程度まで拡大するとみられる(図表4)。大規模接種会場ではこれまで高齢者が対象とされていたが、国が設置した東京・大阪の大規模接種センターでは予約枠に空きがあり、キャパシティが十分に活用されていない。こうした状況を受けて、政府は6月15日に大規模接種センターにおける接種対象を18~64歳にも拡大することを決定した(6月17日から接種開始)。自治体が設置する大規模接種会場でも同様にキャパシティが十分に活用されていない傾向があることから、今後は自治体の大規模接種会場でも現役世代向け接種が順次開始されることになるだろう。前述した職域接種と異なり、国・自治体の大規模接種会場での接種には自治体が郵送する接種券が必要とされるため、現役世代向け接種券の発送が一時的にボトルネックとなりうるが、その後は現役世代により大規模接種会場のキャパシティが有効に活用され、接種ペースの加速に寄与する見込みだ。

これらの要因を踏まえれば、日本のワクチン接種ペースは今後1日当たり平均100万回程度まで加速する可能性が高い。足元の接種ペースは1日当たり平均76万回程度だが(図表1の右図)、このうち約10万回を占める医療従事者はワクチンがほぼ普及しつつあり、今後減速していくとみられる。また現在接種回数的大半を占める高齢者(約64万回)の加速にも一服感があるなか、今後は現役世代(約2万回)の接種ペースが上記の要因により大きく加速し、全体を押し上げていくとの見方だ。なお、本稿における「1日当たり平均100万回」は曜日による変動を均した7日間移動平均値であり、7日間平均前の原数値で見ればピーク時(特に職域接種の実施が集中するとみられる6月下旬から7月頃)に1日

図表4 国・自治体による大規模接種会場の接種キャパシティ



(注) 当社の独自集計値であり公的機関による全数調査ではない。
(出所) 自治体ウェブサイトや各種報道などより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

当たり100万回を大幅に超える日があり得る点には留意されたい。

図表5は、ワクチン接種ペースが1日当たり平均100万回に加速すると想定した場合の、高齢者と現役世代の接種完了率（対象人口のうちワクチン2回接種を完了した人の割合）の推移を試算したものだ³。高齢者の接種完了率は6月上旬時点で6%程度にとどまっているが、6月中旬以降急速に上昇し、7月末に60%、8月中旬に70%に達すると見込まれる。これから接種が始まる現役世代は7月になると接種完了率が緩やかに上昇しはじめ、11月上旬に60%、同月下旬に70%に到達すると試算される。政府はワクチン接種完了時期に関する目標として、「接種を希望する高齢者に7月末までを念頭に2回接種を終える」（4月23日首相記者会見）、「10月から11月にかけて希望する全国民の接種を終える」（6月9日党首討論）と表明している。現時点でワクチン接種を希望する人が全体の60%程度であることを踏まえると⁴、1日当たり平均100万回のペースで接種が進めば、上記の政府目標は概ね達成できそうだ。

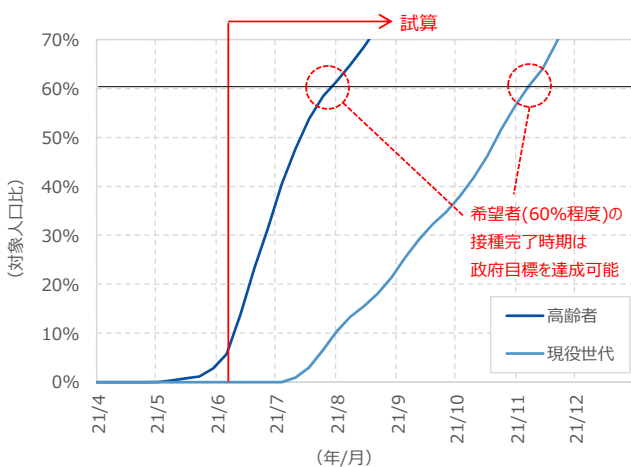
なお、1日当たり平均100万回の接種ペースは、国際比較の観点からみても決して非現実的な数字ではない。図表6は主要先進国のワクチン接種ペースについて、人口規模の違いを考慮し各国の人口100人当たり1日当たり接種回数で比較したものである。日本で1日当たり平均100万回接種する場合、人口100人当たり・1日当たり0.79回に相当するが（足元の実績では同0.68回）、これは現在の英国、ドイツ、フランス、イタリア、シンガポール（人口100人当たり・1日当たり平均0.8回前後）とほぼ同水準である。

（3）接種キャパシティの拡大によりさらに接種ペースが上振れする可能性も

接種ペースについては、政府の取組み次第ではさらに上振れる可能性もある。

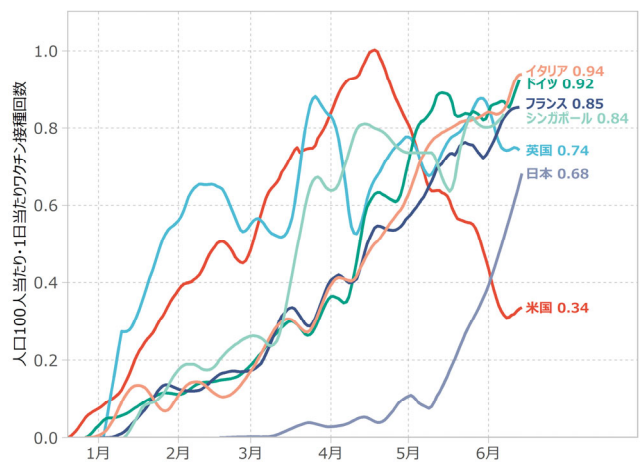
例えば、地方を中心とした大規模接種会場の増設や、職域接種会場の更なる増加・対象人数の拡大などにより、接種キャパシティが想定以上に大きくなる可能性がある。実際、大都市圏の一部では企業単位だけでなくビル単位で職域接種を行う動きがみられるほか、従業員やその家族に加えて近隣住民も職域接種の対象として受け入れる方針を示す事例も出てきている。特に後者のように、職域接種のスキームをそのまま一般の住民に対しても活用する取組が全国的に広がれば、自治体による接種を

図表 5 1日当たり平均100万回に加速した場合の高齢者・現役世代の接種完了率の推移



（注）現役世代は医療従事者と小児を除くベース。
（出所）厚生労働省、首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 6 主要先進国のワクチン接種ペース



（出所）Our World in Data、World Bankより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

補完して、接種ペースの大幅な加速につながりうる。

アップサイドケースとしてこれらの取組により1日125万回まで接種ペースが加速することを想定した場合、接種完了率が60%に達する時期は、高齢者が7月中旬、現役世代が10月中旬と1日100万回ケースに比べ半月～1カ月ほど早期化する計算だ。

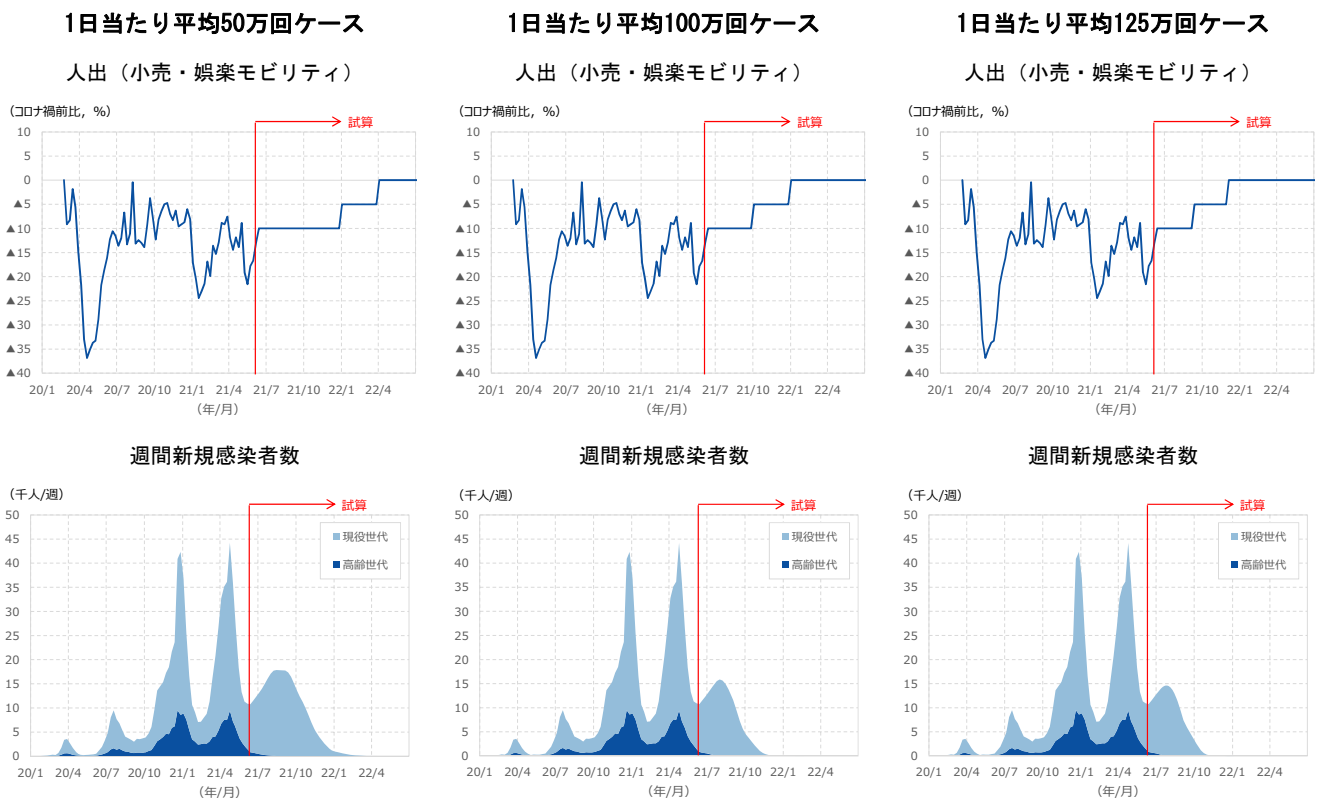
3. ワクチン接種加速の日本経済への影響～ワクチン普及こそ最大の経済対策

ここまで、現役世代の接種開始により日本のワクチン接種ペースが今後一段と加速する可能性について考察した。次に、ワクチン普及ペースの加速が日本経済に与える影響について考えよう。

酒井・山本（2021）では、小野寺他（2021）を踏まえて5月以降に1日当たり平均50万回（週当たり350万回）までワクチン接種ペースが加速するとの想定を置き、2021年度中はワクチンが十分に普及せず経済活動の制限が残存することで、日本経済の回復ペースは緩やかなものにとどまる（2021年度の経済成長率は+2.7%と、2020年度の落ち込みに比して反発力が限定的）と予測していた。しかし、ワクチン接種ペースが小野寺他（2021）の想定以上に加速する場合、2021年度の経済成長率は上振れることになるだろう。ワクチン普及により、感染拡大を防止しながら人出（モビリティ）を増加させる余地が生まれることで、対人サービス消費の回復ペースが速まるためだ。

以下では、まず疫学モデルを用いてワクチン接種ペースの加速を織り込んだ新規感染者数のシミュレーションを行い、それによって規定されるモビリティをもとに経済活動を正常化できる時期を予測する⁵。その結果を踏まえて、対人サービス消費のパスの変化を通じた日本経済への影響について試算

図表 7 ワクチン接種ケース別の疫学モデルシミュレーション結果



(注) 人出は外食・商業・娯楽施設等を対象とするGoogleの小売・娯楽モビリティ（2020年1月3日～2月6日と比較した変化率）。
 (出所) 厚生労働省、Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

を行う。ワクチン接種ペースの想定としては、酒井・山本（2021）で前提とした1日当たり平均50万回ケースをベースラインとし、前節で考察した1日当たり平均100万回ケースと1日当たり平均125万回ケースについて試算結果を比較する。

（1）ワクチン接種ペースの加速を踏まえた疫学モデルシミュレーション

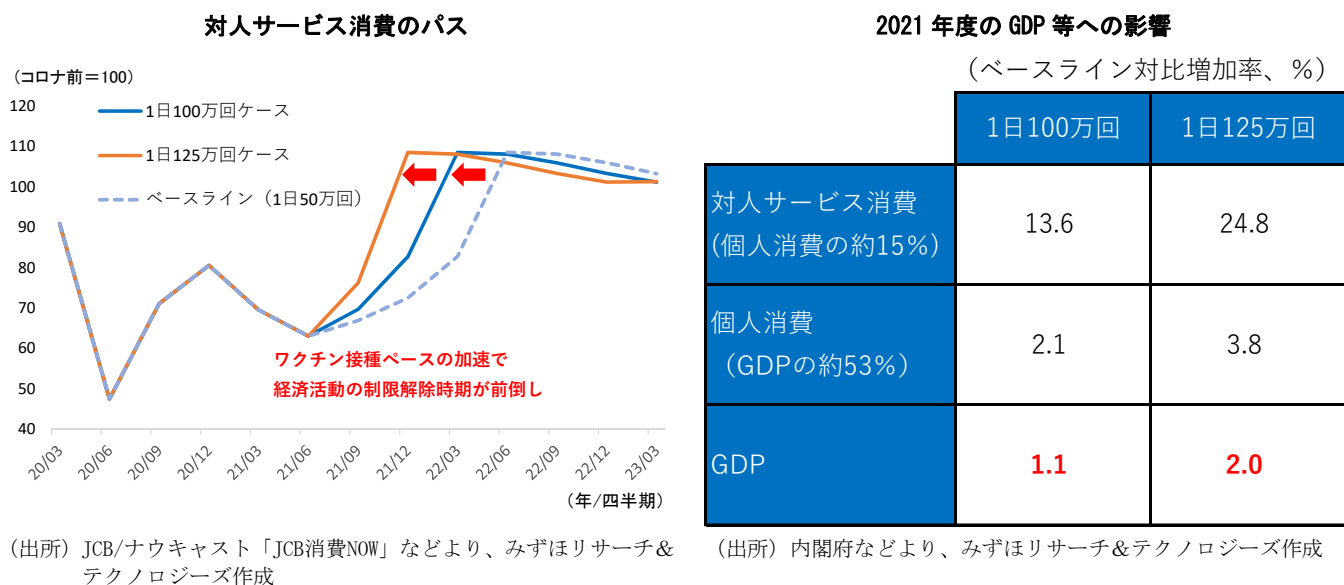
図表7は、ワクチン接種ペースが1日当たり平均50万回のケース、100万回のケース、125万回のケースについて、政府の対策等から想定される人出（モビリティ）の推移と、新規感染者数のシミュレーション結果を示したものである。

まず、人出の多さを表す小売・娯楽モビリティをみると、4月に発令された3回目の緊急事態宣言を受けてコロナ禍前対比で一時▲20%台まで低下したが、感染第4波が次第に落ち着いてきたことを受け、5月下旬から全国的に回復しつつある。足元の人出水準はコロナ禍前対比▲15%程度だが、6月20日に緊急事態宣言が解除されることから、今後は一段の増加が見込まれる。本稿では、緊急事態宣言の解除後に東京都や大阪府など7都道府県でまん延防止等重点措置が実施されることも踏まえ、人出水準が6月末にかけてコロナ禍前対比▲10%程度まで増加するとの前提を置いた。これは、2020年7～9月期平均と同等の水準であり、まん延防止等重点措置や都道府県独自の対策により、飲食店の営業時間短縮要請などが実施されるレベルに相当する。

こうした前提のもとで感染者数のシミュレーションを行うと、図表5でみたように現時点ではワクチンが十分に普及していないため、人出増加により今後夏場にかけて再び新規感染者数が増加していくとの試算結果が得られる。これは、50万回ケース、100万回ケース、125万回ケースいずれも同様だ。世代別の内訳をみると、高齢者では先行してワクチンの普及が進んでいるため、感染拡大の中心は現役世代になるとみられる。

夏場以降は、現役世代にもワクチンが徐々に普及することに伴い、ワクチンによる免疫獲得効果で新規感染者数が自然に減少傾向へ転換していく見込みだ。50万回ケースではピークアウトにやや時間を要し、減少傾向が明確になるのは9月に入ってからとなる。一方、100万回ケースと125万回ケースでは新規感染者数がピークアウトする時期がそれぞれ8月上旬、7月下旬に早まり、ピークの山の水準

図表 8 ワクチン接種ケース別の日本経済への影響



も低くなると試算される⁶。

その後はワクチンの普及が一段と進むことで、感染者数の拡大を防止しつつ、徐々に人出水準を回復させる余地が生まれてくる。例えば、人出の水準がコロナ禍前対比▲10%から▲5%に回復する段階では、飲食店の時短要請が解除され、大規模イベントの収容制限が対策として残ることになろう。最終的にワクチンが十分普及すれば、そうした制限を全て解除して経済活動を正常化し、人出をコロナ禍前の水準まで戻しても感染が拡大しない状態（すなわち集団免疫の獲得）に至ると考えられる。

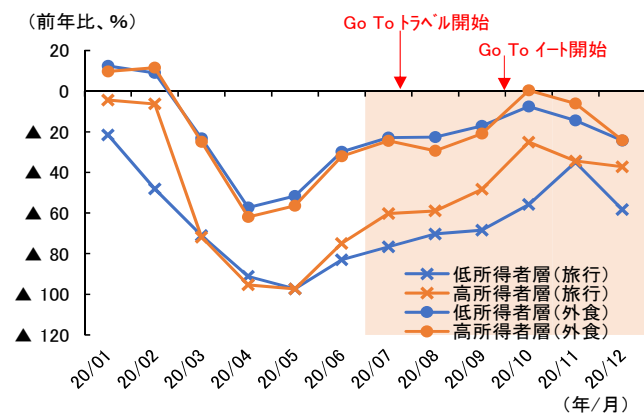
こうした人出水準の回復余地や、経済活動の正常化時期は、3つのケースで大きく異なる。ベースラインである50万回ケースではワクチン普及に時間がかかり、人出の水準をコロナ禍前対比▲10%から▲5%に回復させる時期が2022年1月頃になると試算される（図表7）。一方で、100万回ケースでは2021年10月頃に人出の水準を▲5%まで回復させることができそう（9月末頃まで、まん延防止等重点措置あるいは都道府県独自の規制措置が継続されると想定）。また、経済活動の正常化時期は50万回ケースでは2022年4月頃になるとみられるが、100万回ケースでは2022年1月頃と1四半期前倒しすることが可能となる見込みだ。125万回ケースではさらに早まり、2021年10～12月期中に人出をコロナ前水準に戻すことができるだろう。このように、ワクチン接種ペースの加速は、コロナ禍の終息時期を大きく早めるファクターとなる。

（2）1日あたり平均100万回の接種ペース加速により、2021年度GDPを1%程度押し上げ

次に、上記の疫学モデルシミュレーション結果を踏まえ、日本経済への影響を考察しよう。ワクチン接種ペースが100万回ケース、125万回ケースに加速した場合について、対人サービス消費のパスをシミュレーションした結果が図表8の左図だ（比較対象とするベースラインとして、酒井・山本（2021）で想定していた50万回ケースの接種ペースの場合のパスも併せて記載している）。

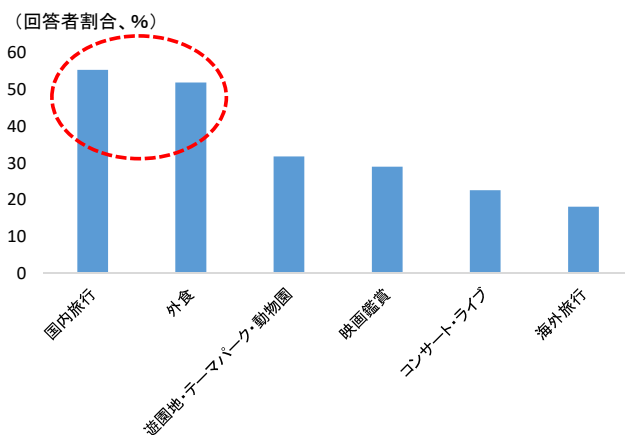
前述したとおり、100万回ケースでは経済活動が正常化する時期が2022年1～3月期になると試算される。酒井・山本（2021）は50万回ケースを前提として経済活動が正常化する時期を2022年4～6月期と想定していたため、接種ペースの加速により1四半期早まる計算だ。

図表 9 2020年のGoToキャンペーン事業実施時の対人サービス消費



(注) 二人以上勤労者世帯
(出所) 総務省「家計調査」、「家計消費状況調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 10 コロナ影響収束後にやりたいこと (アンケート調査)



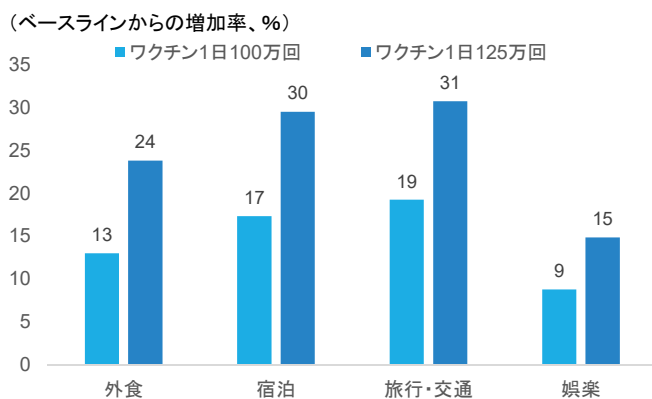
(注) 2020年6月調査
(出所) 株式会社ヴァリューズ「コロナ影響下での消費者動向、アフターコロナへの展望を調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済活動の正常化時期が1四半期早まる意味合いは大きい。対人サービス消費がコロナ前の水準まで回復する効果と、ペントアップ需要（ばん回消費）が発生する効果の双方が2021年度内に発現することになるからだ。みずほリサーチ&テクノロジーズ（2021）は対人サービス消費がコロナ前の水準まで回復する効果で12.7兆円、ペントアップ需要で3.0兆円（2020年に積みあがった家計の超過貯蓄（29兆円程度）の約1割）の消費増加が見込まれると試算している。嶋中（2021）が指摘しているように、2020年後半にGoToキャンペーン事業が実施された際には、高所得者層の外出費が前年比プラス圏まで回復するなど、高価格帯を中心に対人サービス消費が大幅に増加した（図表9）。ワクチン普及後には、政府によるGoToキャンペーン事業の全面再開など需要喚起策が打ち出されることが予想されるほか、アンケート調査では「コロナ影響収束後にやりたいこと」として国内旅行や外食を挙げる回答者が5割以上に上る（図表10）ことを踏まえると、2020年後半当時と比べてより大幅なサービス消費の増加が見込まれる。これらの押し上げ効果が2022年1～3月期以降に発現（GW、夏季休暇に需要が分散するため2022年4～6月期以降もコロナ禍前を上回る水準での対人サービス消費の増加が継続）することで、2021年度の対人サービス消費は14%程度、個人消費は2%程度ベースラインから上振れるとみられる。金額ベースで約6兆円の経済効果となり、これによりGDPは1%程度押し上げられる計算だ（図表8の右図）。酒井・山本（2021）は2021年度成長率を+2.7%と予測していたが、この試算を踏まえると3%台後半の成長率が視野に入ることになる。

また、接種ペースが125万回まで上振れるアップサイドケースが実現した場合の影響をシミュレーションした結果についても図表8に記載している。1日125万回まで接種ペースが加速した場合、経済活動の正常化時期はベースラインから2四半期程度早まり、年内に正常化が実現すると想定される。この場合、対人サービス消費の大幅な上振れ（25%程度の上振れ）により、2021年度のGDPは2%程度増加する計算となる（この場合の経済効果は金額ベースで約11兆円）。

関連業界への恩恵も大きい。1日100万回、125万回それぞれの接種ペースが実現した場合の対人サービス業の売上への影響を試算した結果が図表11だ。2021年度におけるベースライン（1日50万回の接種

図表 11 対人サービス業の売上への影響
(2021年度、ベースライン対比)



(注) 個人消費需要に加え、法人需要（出張や宴会等）、インバウンド需要を加味して計算

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 12 雇用者所得への影響
(2021年度、ベースライン対比)

	1日100万回	1日125万回
雇用者所得誘発効果(兆円)	2.4	4.0
雇用誘発効果(万人)	30.6	57.0
雇用所得増の2次波及効果(兆円)	0.6	1.0
2次波及効果のGDP押し上げ率(%)	0.1	0.2

(注) 雇用所得増加の2次波及効果（個人消費増加）は限界消費性向を0.25として計算

(出所) 総務省「産業連関表」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ペース) 対比でみた売上の増加率を試算すると、1日100万回まで加速した場合は1~2割の増加、1日125万回まで加速した場合は2~3割の増加となる。

サービス業を中心に雇用への波及効果も大きい。1日100万回まで加速した場合、ベースライン対比で2021年度の雇用者所得は+2.4兆円、雇用者数は+30.6万人の増加と試算される(図表12)。1日125万回まで加速した場合、雇用者所得は+4.0兆円、雇用者数は+57.0万人の増加となる計算だ。

このように、ワクチン接種ペースの加速は非常に大きな経済効果をもたらすことがわかる。「ワクチン普及こそ最大の経済対策」と言っても過言ではないだろう。

(3) 夏場はワクチン普及による感染抑制効果が不十分。拙速な経済活動の制限解除は禁物

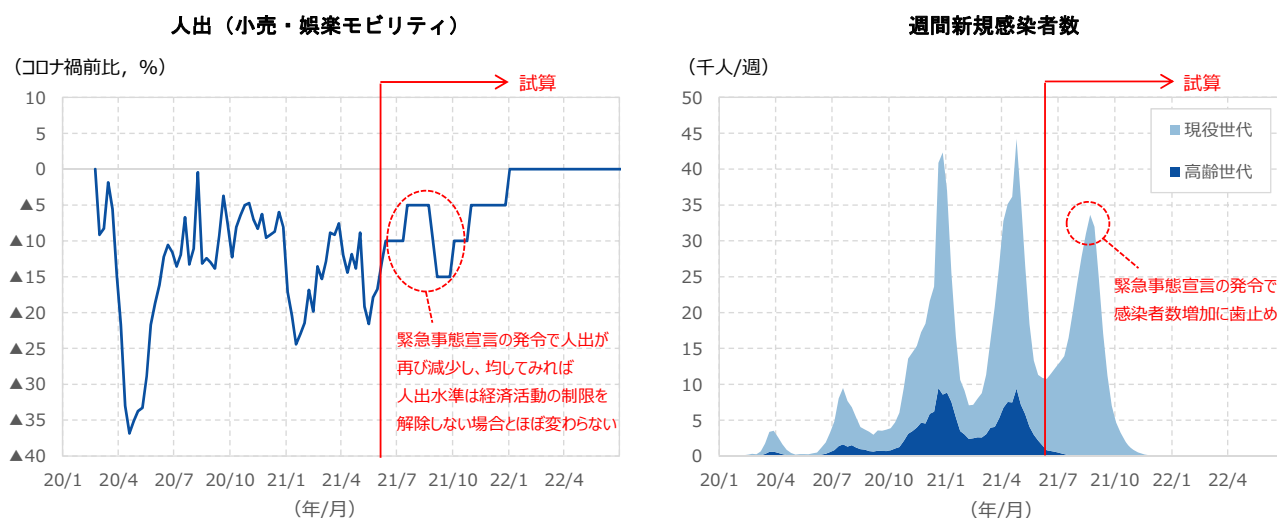
ただし、1日当たり平均100万回まで接種ペースが加速したとしても、夏場まではワクチンの普及率は低水準(現役世代の普及率は7月末時点で10%程度)であり、感染抑制効果の本格的な発揮には至らない点には留意が必要だ。

政府は、東京都など7都道府県について6月20日の緊急事態宣言解除後は7月11日までを実施期間とするまん延防止等重点措置に移行する方針である。東京五輪期間中の感染拡大防止は政府としても至上命題であり、規制措置の解除については慎重な判断がなされると考えられる。足元の人出の増加に伴い、感染者数が今後増加することが見込まれることを踏まえれば、3(1)のシミュレーションで想定したようにまん延防止等重点措置あるいは都道府県独自の規制措置(飲食店の営業時間短縮要請など)が9月末頃まで延長される可能性が高いだろう。

一方、度重なる緊急事態宣言の発令を受けて対人サービス業の売上は大幅に減少しており、関連業界を中心に経済活動制限の早期解除に対する期待が高まっているのも事実である。ここでは、リスクシナリオとして仮に7月に経済活動の制限措置(まん延防止等重点措置等)が解除された場合の影響について考察する。

その場合、措置の解除が「もう外出してもよい」というアナウンスメント効果につながることに加え、東京五輪開催に伴う開放感(気の緩み)も相まって、人出が急速に増加する可能性が高い⁷⁾。7月以降に人出が増加することを想定した場合の影響をシミュレーションした結果が図表13だ。人出の一時

図表 13 7月に経済活動の制限を解除した場合のリスク・シミュレーション結果



(注) 人出は外食・商業・娯楽施設等を対象とするGoogleの小売・娯楽モビリティ(2020年1月3日~2月6日と比較した変化率)。(出所) 厚生労働省、Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

的な増加（昨年のGoToキャンペーン事業実施時並までモビリティが上昇すると想定）に伴ってプラスの経済効果があったん生じるものの、ワクチンが十分に普及していない現役世代を中心に感染が急拡大し、医療提供体制がひっ迫してしまうため、緊急事態宣言の再発令等による規制強化が直ちに必要となってしまう。その結果人出は再び減少し、均してみれば経済活動制限の解除による経済効果はほぼ無い（人出の一時的な増加とその後の規制強化による人出減少を均せば人出水準は制限解除を実施しなかった場合とほぼ変わらない）との結果になる。

このシミュレーションからも明らかであるように、コロナ禍においてはワクチンの普及が重要であり、少なくとも夏場は現状の規制を一気に緩めることは避けなければならない。仮に集団免疫獲得前の段階で経済活動の再開を早めたいとするならば、次節でも指摘するように、例えばワクチン接種者のみに利用を限定したGoToキャンペーン事業など、人出が増加しても感染拡大につながらないような制度設計を検討する必要があるだろう。

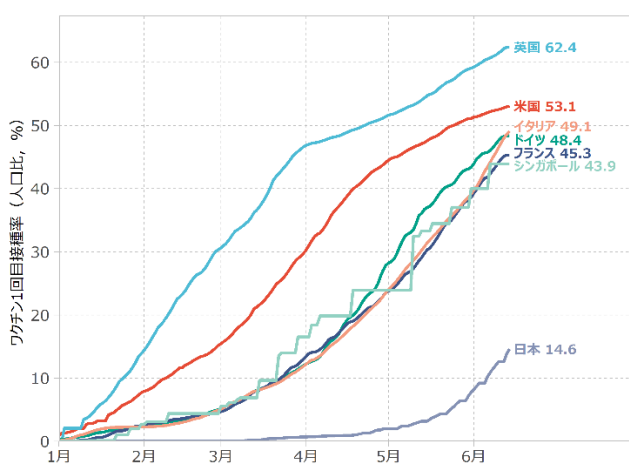
4. ワクチン接種意向の引き上げが今後最大の課題に

ここまで見てきたように、ワクチン普及が経済に及ぼすプラス効果は非常に大きい。もっとも、ワクチンを接種するかどうかは個人の判断に委ねられており、ワクチン普及を加速して集団免疫の獲得時期を早めるためには人々の接種意向をいかに高めるかが重要だ。

実際、ワクチン接種で先行している国をみると、例えば米国ではワクチン1回目接種率（全人口のうちワクチンを少なくとも1回接種した人の割合）が4割を超えた2021年4月中旬頃から、接種率の伸び悩みが顕著になっている（図表14）。図表6の接種ペースをみても、足元では人口100人当たり・1日当たり0.34回とピーク時の3分の1まで鈍化している。ワクチン1回目接種率が6割を超えても堅調な接種ペースを保っている英国と比較すると、米国の接種ペース鈍化が際立っている格好だ。

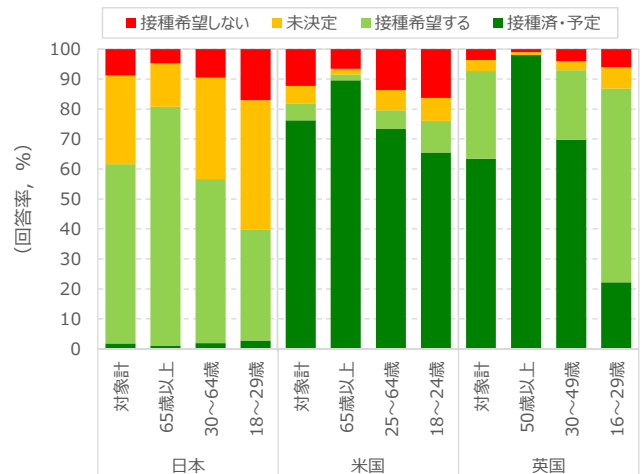
図表15は、4～5月にかけて実施された日米英のワクチン接種意向に関する調査結果を年齢階級別に集計したものである⁸。米国は全ての年齢階級で接種を希望しない人の割合が英国より多く、これが米

図表 14 主要先進国のワクチン1回目接種率



(注) 全人口のうちワクチンを少なくとも1回接種した人の割合。
(出所) Our World in Data、World Bankより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表 15 日米英のワクチン接種意向の調査結果



(注) 日本は4/23～5/6、米国は5/12～24、英国は4/28～5/23時点。
調査方法が異なるため年齢階級幅が一樣ではない。
(出所) 関沢他 (2021)、米国商務省センサス局、英国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

国における接種ペースの鈍化につながっている可能性がある。こうした事態に対処するため、米国では一部の州でワクチンを接種した人に現金を給付したり、宝くじを実施したりするなどの接種奨励策がとられている。

図表15をみると、日本では接種を希望しない人の割合が18歳以上全体で8.9%にのぼり、米国(12.3%)ほどではないものの英国(3.7%)より高い水準にある。若年層に限れば17.0%と、米国(16.3%)並みに高い。また、日本では現時点でまだワクチン普及が進んでいないこともあり、18歳以上全体で「未決定」が29.5%と相応の規模を占めている。未決定と回答した人は、ワクチンに関する情報が不足していたり、ワクチンのベネフィットとリスクの間で接種を迷っていたりすると考えられる。もともと接種を希望しない層に加えて、こうした未決定層が積極的に接種に向かわなければ、今後、接種率が上昇するに伴って米国のように接種ペースが鈍化していく可能性は否定できない。仮に、1回目接種率が(米国の経験よりやや高い)5割を超えた段階で日本の接種ペースが鈍化するとすれば、9月頃には何らかの対策に迫られる可能性があるだろう。その場合、ワクチンの効果や安全性に関する正確な情報提供を行うと同時に、未決定層を中心に人々の接種意向を後押しする政策が必要となる。

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会メンバーでもある大竹文雄・大阪大学教授や小林慶一郎・慶応義塾大学教授ら経済学者グループが6月11日に発表した「ワクチン接種の需要喚起についての政策提言」は、まさにこうした課題に対する処方箋を示したものだ。提言では、政府がワクチン接種に対する経済的インセンティブ設計を検討すべきであることが盛り込まれている。具体例として、諸外国のような給付金や宝くじだけでなく、今後再開が検討されるであろうGoToキャンペーンの旅行券や食事券をワクチン接種者に対して支給する案が示されている。

ワクチン接種をGoToキャンペーンの利用条件とすることは、人々のワクチン接種意向に働きかけてワクチンの需要を喚起するだけでなく、GoToキャンペーン利用の際の感染拡大防止や、長引くコロナ禍で疲弊した観光・飲食産業の振興(あるいは観光・飲食産業の感染対策に係る対応コストの軽減)にもつながり、まさに一石三鳥の策であろう。ワクチン接種ペースの鈍化リスクが顕在化する前に、政府は速やかにワクチン接種者を対象としたGoToキャンペーンの制度設計を検討すべきである。

なお、上記提言にも付記されているが、このようにワクチン接種に対し経済的インセンティブを付与する際は、新たな接種者だけでなく、既に接種した人もインセンティブ付与の対象とすることを政府が明言することが必要だ。そうでないと、将来のインセンティブ導入を予想した人々がワクチン接種の様子見することになり、逆に普及が進まなくなると考えられるためだ。

5. おわりに

本稿では、ワクチン接種ペースが今後さらに加速する場合、日本経済を大きく押し上げる要因となることを明らかにした。さらに、接種率が上昇するにつれて接種ペースが次第に鈍化する可能性があることから、政府はワクチン接種に経済的インセンティブを付与する制度を早急に検討する必要性があることを示した。

感染再拡大のリスクが残存し従来型の需要喚起策が効果を発揮しにくい中で、ワクチンの普及は最大の経済対策である。これまでの日本経済は、昨春以降、経済回復と感染抑制の両立の難しさに直面してきた。ワクチン普及はこの難題に対する唯一の解と言ってもいいだろう。感染力が強いとされる

デルタ型変異株（いわゆるインド型変異株）が国内で相次いで確認され、今後の拡大が不安視されることを踏まえれば、引き続きワクチン普及に全力を尽くす必要がある。

今後のワクチン接種ペース次第では（本稿で記したアップサイドケース）、年内にコロナ禍を終息させ、経済活動を正常化することも不可能ではない。昨春から続いてきた暗く長いトンネルの出口が、ようやく見えてきたと言えそうだ。

[参考文献]

- Fujii and Nakata (2021), "Covid-19 and Output in Japan", *RIETI Discussion Paper Series* 21-E-004, January 2021
- 大竹文雄・小林慶一郎「ワクチン接種の需要喚起についての政策提言」、東洋経済オンライン、2021年6月11日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/433829>)
- 小野寺莉乃・武田英子・服部直樹 (2021) 「日本のワクチン接種シナリオ～週300～400万回接種で来年前半に集団免疫獲得へ」、みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2021年2月26日
- 酒井才介・山本康雄 (2021) 「回復が遅れる日本経済～2021年度の回復は緩慢。22年度は高成長に」、みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2021年5月20日
- 嶋中由理子 (2021) 「高所得者消費の現状と展望～超過貯蓄はどこに向かうか」、みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2021年3月24日
- 関沢洋一・橋本空・越智小枝・宗未来・傳田健三 (2021) 「どういった人々が新型コロナウイルスのワクチンを接種したがるのか：インターネット調査における検証 (改訂版)」、独立行政法人経済産業研究所、*RIETI Discussion Paper Series* 21-J-026、2021年6月16日
- 服部直樹・酒井才介 (2021) 「3度目の緊急事態宣言の影響～年後半の感染再拡大の防止に必要な対策は何か?」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2021年4月28日
- みずほリサーチ&テクノロジーズ (2021) 「2021・2022年度 内外経済見通し～世界経済は米中がけん引。コロナ対応力による差が鮮明に」、2021年5月20日

- 1 ワクチンの接種記録は接種管理システムに遅れて入力されることがあり、過去の接種回数の実績が頻繁に遡及改定（上方修正）される。したがって、本稿で示したこれまでのワクチン接種回数（6月17日時点集計値）のピーク水準は今後上方修正される可能性がある。
- 2 首相官邸「ワクチン接種これいいね。自治体工夫集」（<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/jirei.html>）
- 3 現役世代の接種は6月半ばに開始し、徐々にシェアを高めると仮定した。また、1回目接種と2回目接種の間隔は一律で3週間とした。実際は自治体の個別接種や集団接種で主に使用されるファイザー製ワクチンが3週間、職域接種や国・自治体の大規模接種会場で主に使用されるモデルナ製ワクチンが4週間であり、一律3週間との仮定は単純化したものである。
- 4 経済産業研究所が2021年4月下旬に実施した調査（関沢他（2021））では、まだワクチンを接種していない人（11,637名）のうち、「接種するつもり」が60.9%、「まだ決めていない」が30.1%、「接種しないつもり」が9.0%であった。
- 5 シミュレーションは服部・酒井（2021）と同様にFujii and Nakata（2021）をベースとした疫学モデル（SIRDモデル）で実施した。モデルの詳細は服部・酒井（2021）の文末補論を参照されたい。
- 6 疫学モデル上、新規感染者数は感染日ベースで試算しているため、実際のデータとして現れるのは約2週間後となる。
- 7 例えば東京大学の研究チームは、五輪開催で人出が増加すれば感染が拡大するリスクが高くなるとの試算を公表している。（https://covid19outputjapan.github.io/JP/files/FujiiNakata_Olympics_Slides_20210616_Summary.pdf）
- 8 図表15では、16歳以上または18歳以上の回答対象者に占める回答率を示しており、図表14の1回目接種率（子供を含む全人口に占める1回目接種者の比率）とは母数が異なる点に注意されたい。

[共同執筆者]

経済調査チーム 上席主任エコノミスト

経済調査チーム 主任エコノミスト

服部直樹

酒井才介

naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp

saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。